十字架とヘーゲンクロイツ

—ドイツ教会闘争の政治学

宮田光雄

Kreuz und hakenkreuz —Die Politologie des deutschen Kirchenkampfes—

Mitsuo Miyata

In den bisherigen Forschungen hat man sich oft beschäftigt mit den theologischen Fragen über die Bekenntniskirche, Barmer Theologische Erklärung und Theologen wie K. Barth, D. Bonhoeffer u. a. . Hier ist analysiert worden bisher wenig behandelte politologische Aspekte des Kirchenkampfes. Z. B. die Religionspolitik der nationalsozialistischen Bewegung: Was ist das „positiven Christentums“ im Parteiprogramm Art. 24, das politische Ethos des Kampfes um die 5. These der Barmer Erklärung, und schließlich die Bedeutung dieses Kampfes als politischer Widerstand.

Der Kampf hat niemals beabsichtigt, NS-Regime als ganzes umzustürzen. Trotzdem war und blieb der Kirchenkampf wichtiger Störfaktor zum Durchsetzen totaler Herrschaft. Man kann nicht verleugnen, daß er darin seine widerwillige politische Implikation gehabt hat.

一九三三年から一九四五年のあいだ、ナチ・ドイツの国家と教会とのあいだでくり広げられた政治的闘争は、まことに複雑な様相を呈していた。ドイツ教会闘争の歴史は、一方ではナチ教会政策のアクセントのおき所が変動することによって規定されていた。しかし、同時に、多数のキリスト者のナチズムにたいする態度の転換、すなわち、当初の広範な熱狂がしだいに冷えて醒めていった過程とも相即していた。

一 ナチ運動と宗教政策——《積極的キリスト教》とは何か

ヴァイマル共和国の他の諸政党とは異なり、ヒトラーは、教会を政治的・社会的な周辺的地位から共働関係へ招き寄せようとした。ナチ党綱領には《積極的キリスト教》をにかけて、たくみにナチ世界観と将来の教会政策を齟齬するすべを心得ていた。

まず、党綱領第二四条を引いてみよう。

「①われわれは、それが国家の存立を危うくすることなく、またゲルマン人種の倫理的・道徳的感情に反しない限り、国家の中のすべての宗教的信仰の自由を要求する。②わが党自身は、宗派的に特定の信仰に拘束されることなく、積極的キリスト教の立場を代表する。党は、われわれの内外におけるユダヤ的・唯物主義的な精神と闘うものであり、わが民族の持続的な再生が次の原則にもとづいて、もっぱら内面から行なわれうることを確信する。すなわち、公益は私益に優先する」。

第①項にいう「国家の中におけるすべての宗教的信仰の自由」というのは宗教寛容の原則であり、一見したところ、プロテスタント教会にとっても何の問題もないようにみえる。しかし、それには二つの条件がつけ加わってい

た。まず、「国家の存立を危うくしないこと」。しかし、この規定のもとにナチ党がいったい何を考えているのか、また党の理解がはたしてヴァイマル憲法に一致するのかどうかは語られていない。第二に「倫理的・道徳的感情に反しないかぎり」という条件も、それだけとれば自明のようにみえる。しかし、「ゲルマン人種の」感情に反しないキリスト教信仰とは、一体どういうものか、それについては何ら語られていない。

この点に関して、党綱領の第②項は、ナチ党が特定の宗派に拘束されない「積極的キリスト教」の立場を代表するものと規定する。しかし、はたして、そうしたキリスト教が存在するの否か。それがどんな性格のものかは、かならずしも明らかではない。全体の文脈からは、「ユダヤ的・唯物主義的な精神」に反対し、「公益優先」の原則に立つて「民族の持続的再生」に仕えるものだとされている。いわば倫理的・社会的責任感に裏打ちされた《行動的キリスト教》といった印象をあたえる。

一九二三年秋のミュンヘン一揆の後、投獄されていたヒトラーは、刑期を短縮されて一九二五年に釈放されたのち、直ちにナチ党を再建。獄中で執筆した『わが闘争』（第一巻、一九二五年秋、第二巻、一九二七年）をつぎつぎと刊行する。この時期には、ナチ党は合法路線を志向して、党の政治的発展を妨げそうな一切の衝突は、回避されなければならなかった。キリスト教や教会にたいするヒトラーの原理的な敵意は、外に向かつては慎重に匿されていた。すでに『わが闘争』においても、教会や宗教の問題にたいする一義的な態度表明は周到に避けていた。そこでは、党綱領第二四条についても、《積極的キリスト教》についても、まったく一言も触れられていないことも暗示的である。

じつさい、ナチ党の再建いらい、党綱領そのものは党活動の中でほとんど取り上げられることはなかった。しかし、一九二〇年代後半に入り、ナチ党が政治的に躍進し始めるとともに、党綱領もまた注目されることになった。

したがって、ナチ党の宗教政策の動向を見るためには、党綱領を解説した党文書を取りあげてみなければならない。

ゴットフリート・フェーダーによる党綱領の解説「ナチ党綱領とその世界観の根本思想」は、一九二七年いらい多くの版数を重ねたものである。たとえば、一九三一年版の実質的に変更されたテキストでは、これまでの版にあった「血と信仰と国家との三位一体性の完成」といった「ドイツ民族信仰」をおもわせる表現は削除され、それに代わって次の文章が加えられている。「党そのものは、積極的キリスト教の基盤に立つ」（傍点、原文）。

この頃、国会選挙でナチ党はかつてない躍進を遂げ、まさに政治権力の獲得を視野に入れ始めていた。フェーダーの文章の改変は、あきらかに政治宣伝文書としての必要から生まれたことを示している。それは、教会生活に結びついた選挙民の獲得を狙っていた。この文書は、当時、制服をつけたナチ党員が隊伍を組んで教会礼拝に出席し、ナチ党が党綱領第二四条と《積極的キリスト教》の立場をいかに真剣に受けとめているかを示そうとしたタクティクスと呼応していた。

一九三三年にナチ政権が成立した直後、ヒトラーは、繰り返し、教会にたいする原則的な友好性を印象づける政府声明を発表した。「国民的政府は、教会と国家との正当な共同生活が営まれることに心を配る。唯物的世界観に反対し、真の民族共同体をつくり出すために闘うことは、ドイツ国民の利害に役立つと同様に、われわれのキリスト教信仰の利害にも役立つのである」と。これらの政府声明であきらかなのは、ヒトラーにとって、宗教は、たんに国家にたいする有用性という見地からのみ評価されていることである。「われわれのキリスト教信仰」というのも、そうした目的と打算からする発言にすぎない。

こうして《積極的キリスト教》というキャッチフレーズのもとに理解されているのは、端的に言えば、ナチ国家にたいして《積極的》《肯定的》な姿勢をとること以外にないことになるであろう。じっさい、教会側がすべての希

望を託した政府声明におけるヒトラーの約束と保証とは、戦術的マヌーヴァーにほかならなかった。すなわち、政權成立直後の不安定な体制を確実にするという戦術的な理由から教会を獲得する試みであつた。それは、いつの日か、まったく別のものによつて取り代えられる可能性があつた。

そのことは、『わが闘争』において示されたナチ《運動の指導原理》に、はつきり示されている。「この世界観は不寛容であり、『他のものの傍らにあるひとつの党』という役割で満足することができない。その世界観の全面的な承認とその世界観による公共生活全体の完全な変革を要求する。それは、以前の状態を代表するものが同時に存続しつづけることを我慢しえない。このことは、諸宗教にたいしても妥当する」と。ここには、ナチ的世界観の《全体性》要求が端的に表明されている。

しかし、迫り来るナチズムの危険性について教会側が明確に認識しえたのは、あまりにも後になつてからであつた。プロテスタント教会の多数派をナチ支持層に変えたことには、さまざまな要因が考えられる。一九三〇年の選挙いらい、ナチ党の急速な躍進ぶりは、党を尊敬の念をもつて迎えられる存在にした。また、この時点で、党内部における抗争からヒトラーが急進的な左派の要求を抑えて産業界に接近したことは、党が穩健路線をとりはじめたかのようにみえた。しかし、何よりもナチ党の追求するナショナルな目標は、少なくともプロテスタント教会の牧師や民衆の希望する方向でもあつた。

そして最後に、あいまいな《積極的キリスト教》のスローガンがナチ党にたいする信仰的な違和感を希薄にさせたという事実も、やはり、あげておくべきであろう。これまでみてきたように、『積極的キリスト教』について党の公式の定義は、ついに、どこにも明確な形ではあたえられなかった。それがまことに多義的で、実質的には何も言っていないスローガンであればあるほど——それがくり返し、声高にくり返されればされるほど——それだけデマ

ゴギ―的効果も大きくなるであろう。

二 ドイツ教会闘争の政治倫理——バルメン宣言第五テーゼをめぐる

ひとたび成立したナチ政権は、教会が公共の舞台から完全に身を退き、ナチ政治宗教の基本原則にたいしてしだいに順応する限りにおいては、教会を体制の安定勢力として容認しようとした。しかし、上からの《均制化》政策に反対して教会が驚くべき抵抗力を示しはじめると、暴力的威嚇によつて教会を社会の表面から追放しようとした。その後、ヒトラーやヒムラー、ボルマンなどナチ党指導者が折にふれて洩らした発言からは、第二次大戦に勝利を収めた後、教会にたいして最終的に決着をつけようと計画されていたことは明らかである。

こうした背景からすれば、まさにナチ政権が成立した同じ年の秋に、すでにいち早くニーメラーの《牧師緊急同盟》が結成され、そこから《告白教会》を担う教会闘争の戦列が組まれたことは、一つの《奇跡》といつてもよい。以下においては、《告白教会》の政治倫理を、とくにバルメン宣言第五テーゼの論理に即して政治学的に検討してみよう。

すでに冒頭に「神をおそれ、王を尊びなさい」（Ⅰペトロ二・一七）の聖句が引用されている。それは、けつして飾りのための引用ではない。第一に語られるのは「神をおそれ」ることであり、ようやく第二に「王を尊びなさい」が来る。この逆転しえない順序から離れて国家にたいする敬意を示すものは、国家にたいする服従の行為を誤り、ひいては国家の在り方そのものを倒錯させるであろう。この聖句の選択には、有名な《ペトロ条項》（使徒言行録五・二九）の「人間に従うよりは、神に従うべきである」という聖句にあらわれる緊張意識がこだましている。しか

し、同時に「王」は、その一定の機能において尊敬される。国家にたいして正しく関わる用意がなければならない。承認とともに、同時に冷静に距離をおいてみるザッハリヒな態度が求められている。現実の国家を神の《秩序》として無批判に肯定するのでなく、《神の定め》として冷静に検証することである。

こうした基調は、第五テーゼ全体を貫いている。聖句につづく積極的な《主張》のテーゼから、「誤った教え」についての二つの《拒絶》の命題にいたるまで。バルメン宣言においては、当時のナチ国家は、たしかに《神の定め》として承認されたとはいえ、まさに《神の定め》のゆえに嚴重に相対化されていたことを見逃してはならない。ここでは、国家あるいは統治者には、けっして《神の秩序》《神的權威》として宗教的・形而上学的な栄光化があたえられてはいない。バルメン宣言は、はっきり国家の《非神話化》を通して、国家をいわば醒めた目で人間の《製作品》として世俗性においてとらえているのである。そこでは、国家の本質ではなく、その課題が問われている。国家の実体的価値ではなく、人間性のために仕える機能主義的国家論が打ち出されていたと言つてよい。

しかし、ここで重要な政治史的コメントをつけ加えておかねばならない。バルメン教会会議は、宣言草案の審議に先立って、起草委員の一人アスムツセンによる説明の講演を行なわせた。最終的には、いわばこの説明と抱き合わせてバルメン宣言を採択した。このアスムツセン講演は、もともと反ナチ的なふくみをもつ宣言テキストの中に、教会と国家、神学と政治とを二元論的に峻別する視点をもちこむことによって、宣言におけるプロテストが政治的・性格のものではないことを印象づけようとした。

アスムツセンは、第五テーゼの説明でも、バルメン宣言に示された抗議を「民族と国家にたいする服従と忠誠において」なされるものと述べ、「ともかくわれわれは、われわれの現存の国家形態について何ら判断を下そうとするものではない」と付言している。とくに最初の拒絶命題にある「全体的な秩序」との関連では、こう語っていた。

『全体国家』とは、ただ神によって設定された境界の内部において（傍点、原文）民族の生活全体を包括しようとする国家をのみ意味するものである。ドイツ的キリスト者たちがこの境界をこえた包括的支配を目差すなら、それは神の戒めの現実性を否定することである」と。

いうまでもなく、『全体的』(total)という用語は、当時の状況においては、きわめてリアルな政治的意義をもっていた。すなわち、『全体国家』という概念は、ナチ政権成立後の一時期、ナチ国家論の特徴的規定として有力であったから。これにたいしてアスムツセンの規定では、あいまいな言い方ではあるが、『全体国家』という概念から『全体主義的』契機を希薄にすることが出来るかのようにとりつくろってみせている。そのことによって、一定の限度内であれば『全体国家』は承認されうる、と説くのである。

むしろ、それは、あきらかに『自己矛盾』(W・フーバー)であった。『全体国家』にたいして「民族の生活全体を包括する」権利が認められるかぎり、「神によって設定された境界の内部において」という限定は、たんに空虚な修飾句にすぎなかったから。先に引いたアスムツセンの『全体国家』の定義につづく文章は、『拒絶』命題の矛盾を、もっぱら『ドイツ的キリスト者』の方向に限定して、体制批判ととられることを回避するものではなからうか。

こうした『自己規制』(K・D・ブラッハー)は、国家の介入にたいする慎重な『防衛機制』であるとともに、また告白教会右派の人びとにたいして譲歩する『戦術的考慮』にもとづくものでもあったろう。いずれにせよ、ここには、アスムツセン講演における批判的語調のアンビヴァレンスがあらわれている。むしろ、いっさいの政治的「反対の嫌疑を避ける」ということは、バルメン宣言の全会一致による採択にとって決定的だったにちがいない。その限りでは、あきらかに政治的妥協の産物だった。宣言の起草者カール・バルト自身、それをよく自覚していたことであらう。

いま一つ、バルメン宣言の重大な歴史的限界として、当時のドイツにおけるユダヤ人迫害の問題についての言及がないという点を指摘する声も多い。むろん、それは、バルメン宣言を現時点で読むものが『第三帝国』のその後の歴史的展開を承知した上での発言であることに留意すべきであろう。バルメン宣言は、あくまでも『アウシュヴィッツ以前のテキスト』（E・ベートゲ）だった。ただ、有名なベートゲ宛バルト書簡でも認めているように、バルトがバルメン宣言草案にそうした文言を入れたとしても、「当時の『信仰告白者たち』の精神状況からすれば、むろん、受け入れられはしなかったであろう」。

しかし、こうした『限界』を認めたくて、なおバルメン宣言が国家の課題をめぐって『民族』いわんや『人種』について何ら言及していなかったことの意味を見逃してはならない。たとえば一九三四年六月に、ヴェルナー・エーレルトやパウル・アルトハウスによって、『バルメン宣言』を訂正する『反対宣言』として『アンスバッツハの勸告』が公にされた。それは、『民族』や『人種』の観念をめぐって、いかに無防備にナチズムと関わりあい、ナチ支配体制の正当化のために仕えるものとなりうるかを示していた。

三 政治的抵抗としての教会闘争

むろん、教会闘争はナチ体制そのものの変革を意図してはいなかった。とは言え、信仰告白にもとづく世界観との闘争は、ナチ的全体主義支配の貫徹にとって妨害要因でありつづけた。ナチ党およびヒトラーは、教会内部における宗教的反対の中に、ナチ的全体国家の要求にたいする拒否をみてとっていた。こうした意図しない政治的インブリケーションをしだいに自覚する過程を通して、告白教会は、いわば『その意に反する抵抗運動』（E・ヴォル

フ)に入っていたといふことができる。

教会闘争は、政治学的にみれば、第一に、その教会的抵抗を通して、国家による教会の支配Ⅱ国家との一体化を阻止したという事実注目しなければならない。当時、ナチによる均制化政策によって、それまでの反対政党や労働組合など、強大とみえた社会主義陣営もつぎと弾圧・解散させられていった。こうした中で、ひとり教会のみが民衆生活と結びつく組織体として存続しえた意味は大きい。その限りでは、「事実上、ヒトラー時代において、ただ教会のみがナチズムに反対する現実の民衆運動とでもいうべきものを動かした」という歴史家ゲルハルト・リッターの評価は誤りではない。

じつさい、それまでキリスト教から疎遠だった一般民衆のあいだでも、宗教的な《安心立命感》をあたえるものとして教会は圧倒的な吸引力をもっていた。たとえば誕生・結婚・葬儀などの人生儀礼に際して、ナチ党が新しく導入した競合的な儀礼は、教会のそれに太刀打ちできなかった。こうした民衆的なナチ批判の組織的な支えとして教会闘争のもちえた政治的意味は、最近、ナチ秘密警察その他によるナチ支配下の民衆生活に関する極秘報告書によっても確認される。

こうして教会は、ナチの国家的指令を拒否し、いわば国家の權威を越えて独自の權威を守り通すことができた。このことは、のちの軍部その他の反ナチ抵抗運動にたいする精神的・道徳的な支えとなりえたであろう。抵抗運動の多くのメンバーは、直接的に教会闘争に結びついていたわけではなかった。しかし、七月二〇日事件後、逮捕された人びとにたいするゲシュタポの審問調査によれば、抵抗者たちは、教会闘争の中にナチ世界観政策の恐ろしさを発見し、そのことが抵抗行動のモティーフにつながっていることが証言されていたのである。

そして最後に、失敗に終わったこの政治的抵抗とともに、教会闘争は、世界の人びとと後代の歴史との前に、ナ

チ・ドイツとは別の《第二のドイツ》の存在したことを証言した。それは、抵抗の成否を越えて、いわばドイツ国民のための道義的存在証明として大きな政治的意義をもつものであった。戦後ドイツの精神的再建が、少なくともその重要なエネルギー源の一部を、この教会闘争から汲んだ事実は忘れられないであろう。